

2023年1月期 第2四半期決算説明会

株式会社 シーイーシー

2022年9月14日

2023年1月期 第2四半期経営成績

2023年1月期 通期業績見通し

2023年1月期 第2四半期

経営成績

第2四半期実績前年比較

- 企業のICT投資はDX領域や環境対策などの分野を中心に活性化し、半導体不足が継続しているものの商談数は増加傾向。営業利益は不採算案件の影響により減益
- 四半期純利益は投資有価証券の売却益を特別利益に計上し、**過去最高益**を更新

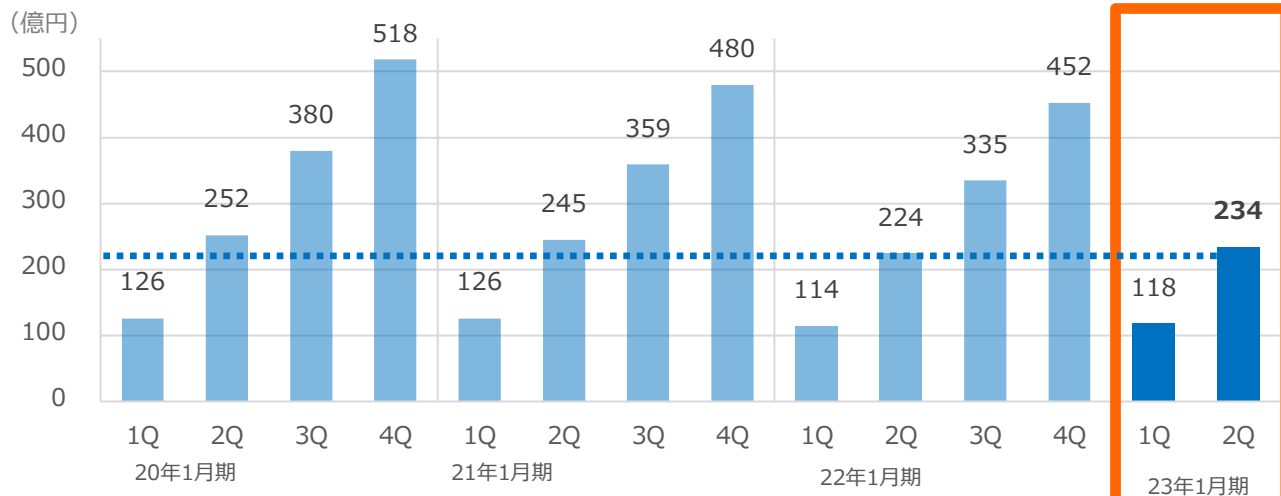
(単位：百万円)

	2022年1月期 第2四半期実績	2023年1月期 第2四半期予想 (修正前)	2023年1月期 第2四半期予想 (修正後)	2023年1月期第2四半期実績		
					前年比 増減額	前年比 増減率
売上高	22,442	23,300	23,300	23,478	+1,036	+4.6%
営業利益	2,220	2,300	1,800	1,969	▲250	▲11.3%
営業利益率	9.9%	9.9%	7.7%	8.4%	(▲1.5)	—
経常利益	2,250	2,320	1,810	1,988	▲261	▲11.6%
経常利益率	10.0%	10.0%	7.8%	8.5%	(▲1.5)	—
四半期純利益※	1,536	1,550	3,350	3,495	+1,958	+127.5%
四半期純利益率	6.8%	6.7%	14.4%	14.9%	(+8.1)	—

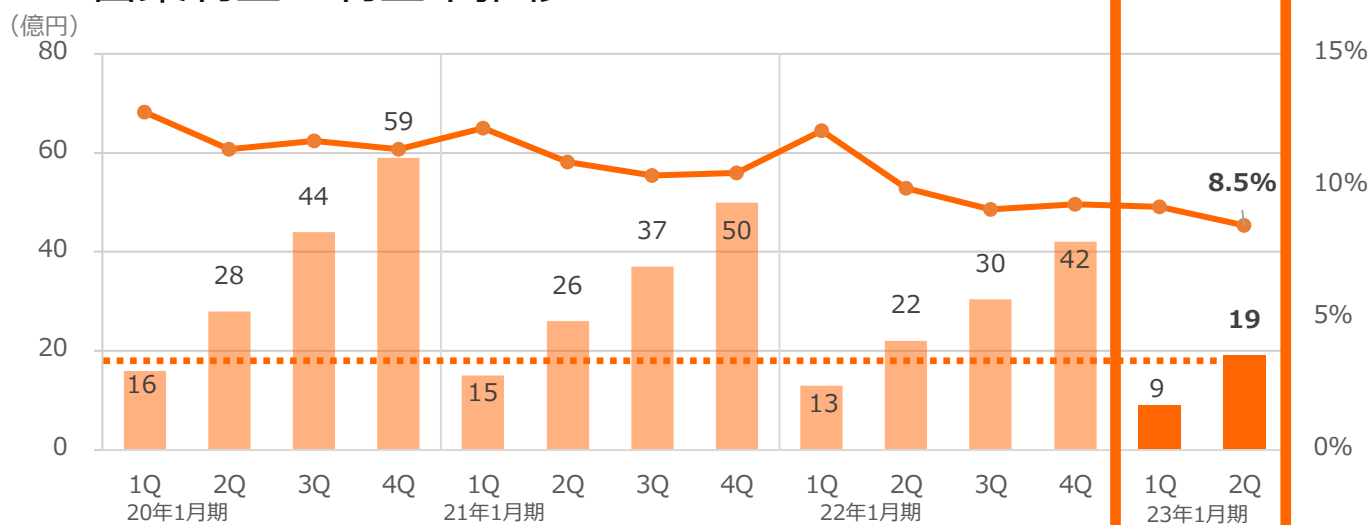
※「四半期純利益」は「親会社株主に帰属する四半期純利益」、「当期純利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」を示す(以降同様)
 ※当第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」等を適用し、当第2四半期連結累計期間での影響額は
 売上高：288百万円増加、営業利益・経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ67百万円増加

四半期業績推移

■ 売上高推移



■ 営業利益・利益率推移



売上高

- 製造業分野はICT投資が回復し前年比増収
- システム開発事業はDX需要が継続し、堅調に推移
- インフラ構築事業は半導体不足が継続
- セキュリティ分野は需要旺盛で好調に推移
- グループ会社は前年並み

営業利益

- 売上増加に伴う利益の増加
- 前期発生の不採算案件が長期化、受注損失引当の影響により減益

事業セグメント別前年比較

- デジタルインダストリー事業は、製造業顧客のICT投資回復により業績が改善し増収増益
- サービスインテグレーション事業は、DX推進やセキュリティ需要が好調に推移し増収も、不採算案件の影響により減益

(単位：百万円)

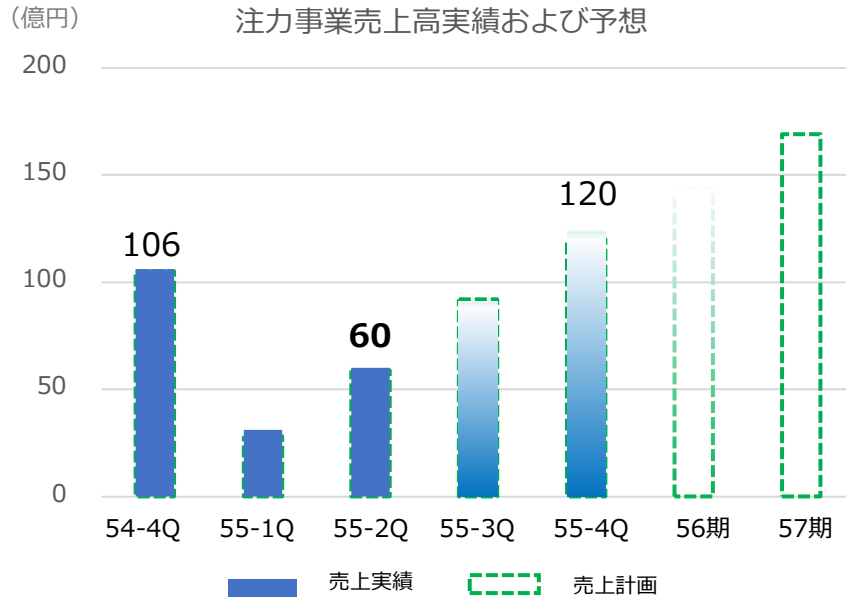
	2022年1月期 第2四半期実績		2023年1月期 第2四半期実績		増減額	
	売上高	営業利益 利益率	売上高	営業利益 利益率	売上高 (増減率)	営業利益 (増減率)
デジタル インダストリー事業	7,799	1,498 19.2%	8,260	1,961 23.7%	+460 (+5.9%)	+462 (+30.9%)
サービス インテグレーション 事業	14,642	2,469 16.9%	15,218	2,066 13.6%	+575 (+3.9%)	▲402 (▲16.3%)
全社費用	—	▲1,747	—	▲2,058	—	▲310
合計	22,442	2,220 9.9%	23,478	1,969 8.4%	+1,036 (+4.6%)	▲250 (▲11.3%)

※当第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」等を適用し、当第2四半期連結累計期間での影響額は

「デジタルインダストリー事業」売上高：191百万円増加、セグメント利益：51百万円増加 「サービスインテグレーション事業」売上高：97百万円増加、セグメント利益：16百万円増加

注力事業進捗状況

■ 注力事業は通期目標に対し概ね計画どおりに推移



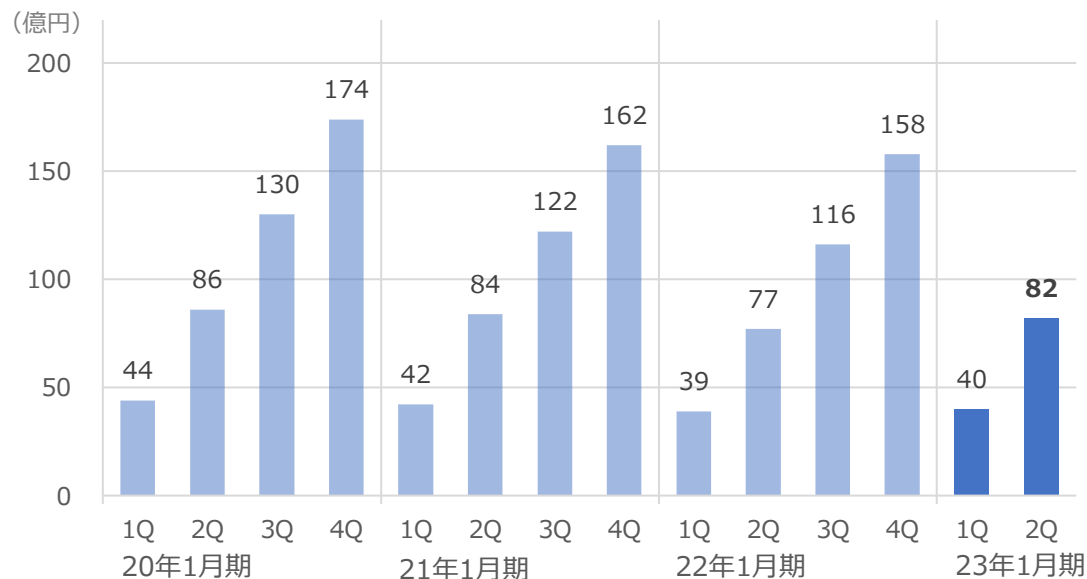
通期目標	売上高	120億円
第2四半期累計実績	売上高	60億円
	進捗率	50.0%

	注力事業	ポイント
DI ※	生産・物流ソリューション	半導体不足影響もあり計画よりやや下振れ
	モビリティサービス	クラウド系開発商談が伸長
SI ※	マイクロソフト連携サービス	DX推進により商談豊富で計画より上振れ
	マイグレーションサービス	DX需要の拡大を背景にマイグレーション市場は活況
	セキュリティサービス	セキュリティサービス商談（コンサル、導入&監視）が活況
	DXクラウド基盤	自社サービスのクラウドサービス機能設計～実装および実機検証中

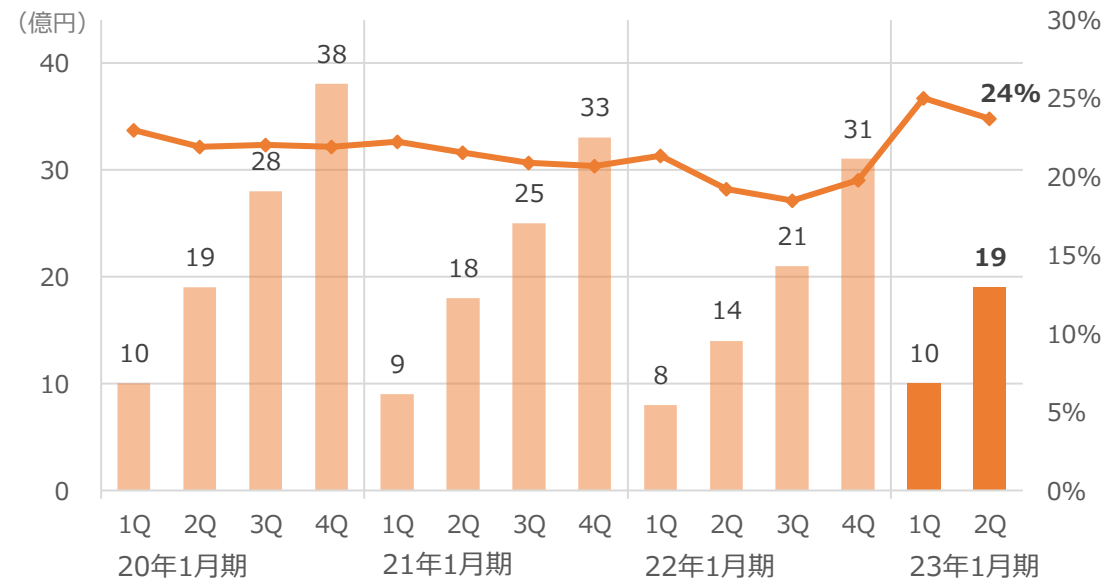
※DI：デジタルインダストリー事業 SI：サービスインテグレーション事業

デジタルインダストリー事業

■ 売上高



■ 営業利益・営業利益率



事業区分	売上 天気図	上期のポイント
スマートファクトリー		● 主力製品の商談は前年比増加傾向も、半導体不足影響により商談延伸等発生
コネクティッドサービス		● モビリティ分野は前年並み、検証・開発分野は徐々に商談増加
中部地区		● 前年度下期より事業環境が回復し利益を底上げ
西日本地区		● 製品サービス系に加え、既存システム開発分野の商談も好調に推移

「SimuField[®]-AS」 「音」判定に特化したテスト自動化ツール

シムフィールド エーエス

■ 課題

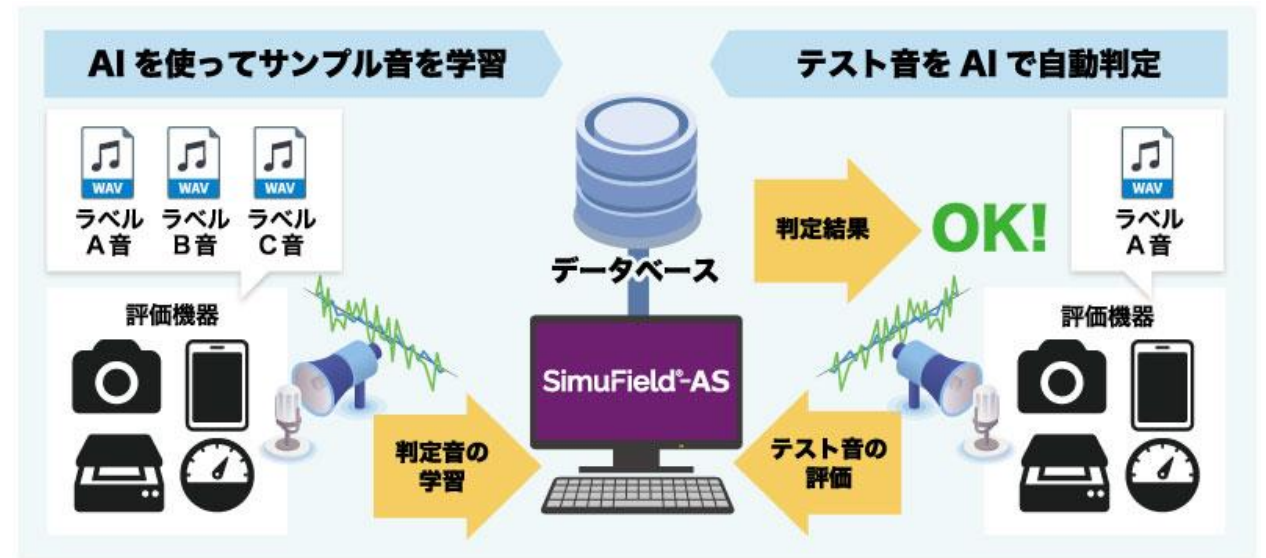
- 機器に対する音声の判断は複雑なノイズ音や音の発するタイミングの違いにより自動判定が困難

■ 概要

- 従来の波形や周波数を使ったテスト手法では自動化されにくい機器の音判定を可能にし、さらにAI学習技術により少ないサンプル音で、自動判定することに成功

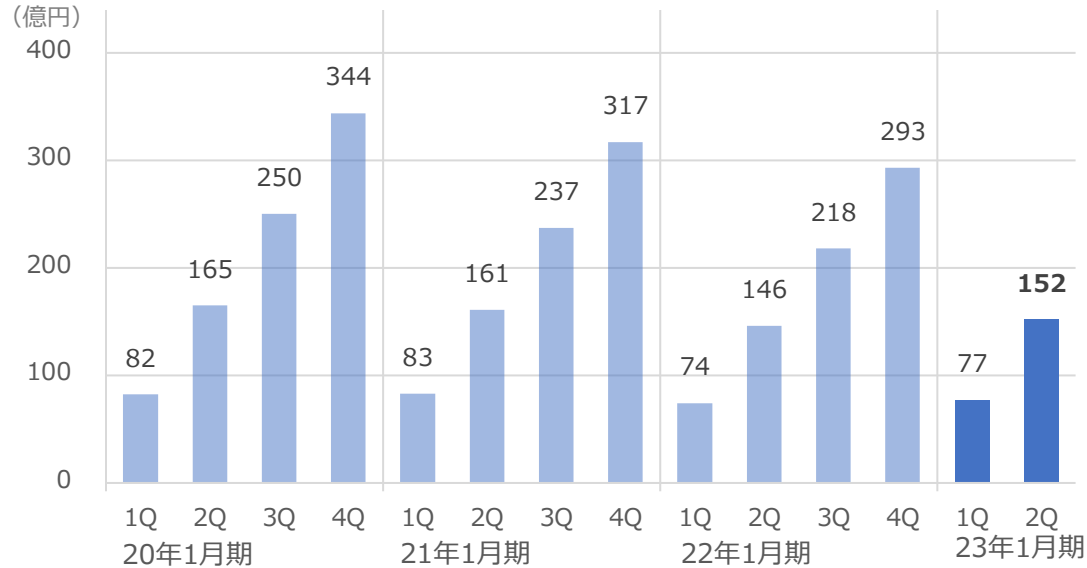
■ 特長

- ① AI技術の活用で、ノイズありの音声判定を精緻に判定
- ② 機器音声特有のさまざまなレベルの音を判定可能
- ③ 導入済みの自動評価システムと連携可能

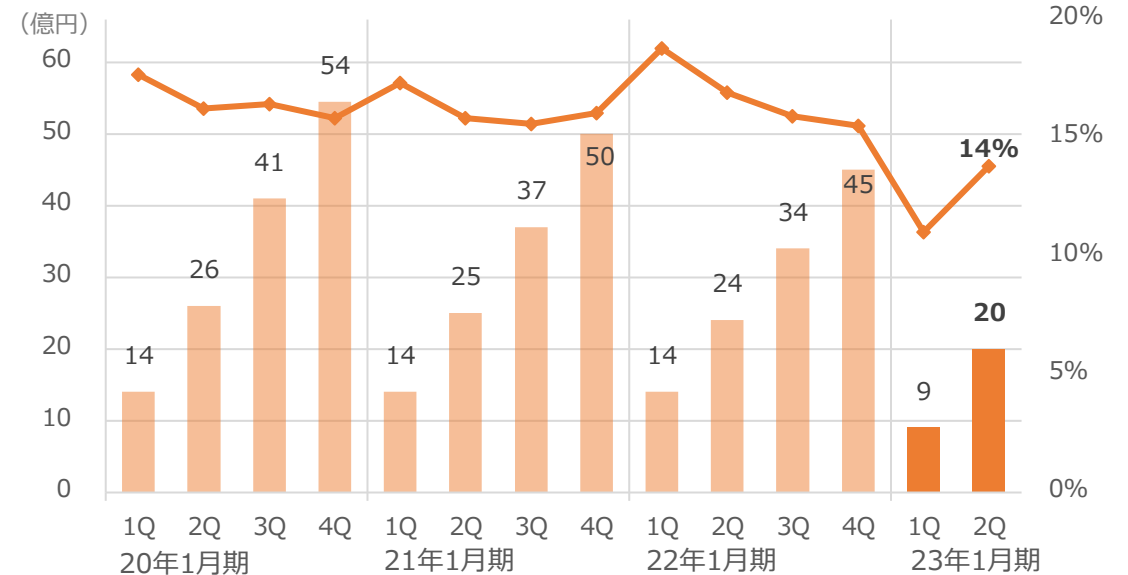





サービスインテグレーション事業

■ 売上高



■ 営業利益・営業利益率



事業区分	売上 天気図	上期のポイント
サービスインテグレーション		● 官民のDX推進需要を追い風に、システム開発事業全般が好調に推移するも不採算案件の影響により増収減益
プラットフォームアーキテクト		● 官公庁・自治体のセキュリティ強靱化需要が活性化するも、半導体不足の影響でインフラ構築事業は伸び悩み増収減益
グループ会社		● ニアショア開発含む事業環境が回復し前年並みに推移

Cyber NEXT[®] ゼロトラストセキュリティソリューション

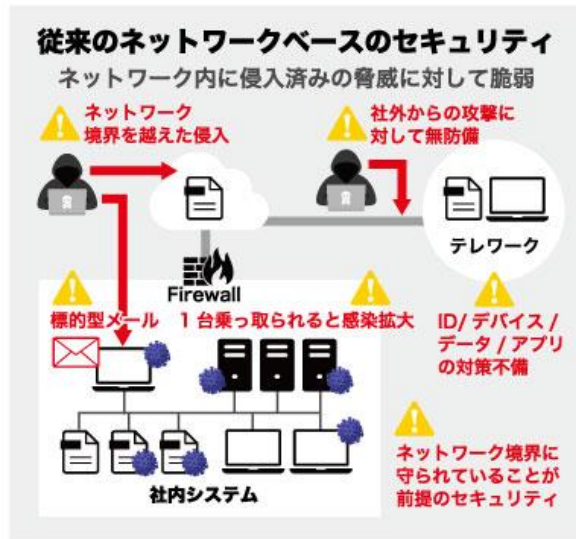
サイバーネクスト

■ ゼロトラストとは？

- 「何も信頼しない」、すべての通信を信頼しないことを前提としたセキュリティ対策の考え方

■ 概要

- 独自開発による新機能を加えることで、導入済みのセキュリティ対策を維持しながら、段階的なゼロトラストセキュリティ環境の実現と、安心・安全な運用を行うトータルセキュリティサービス



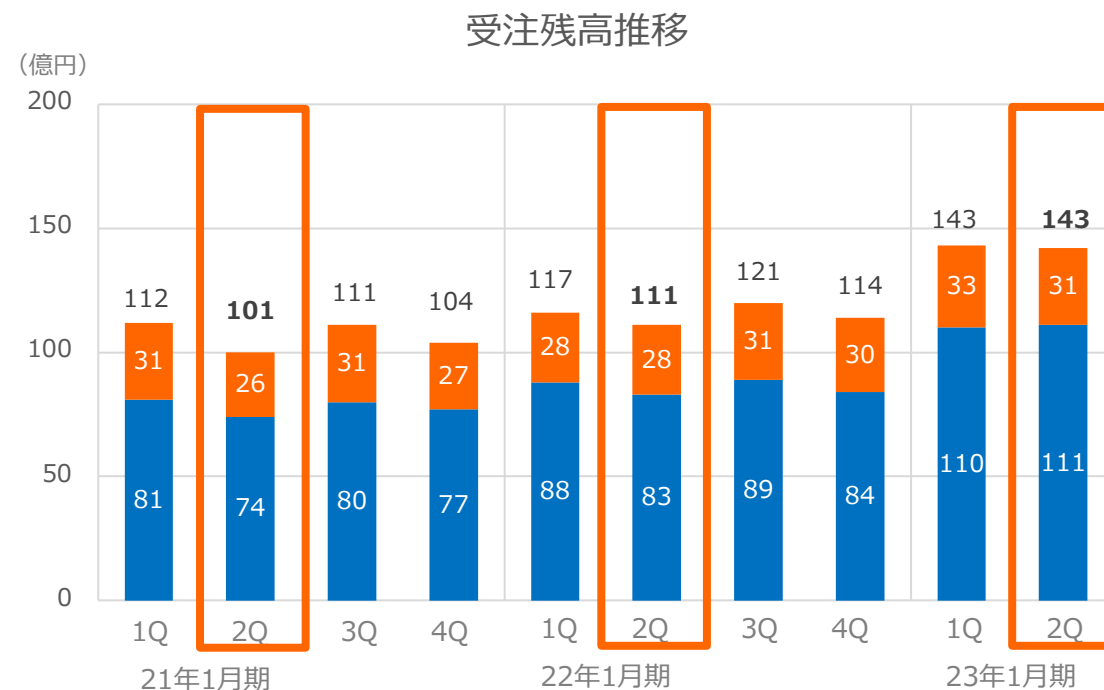
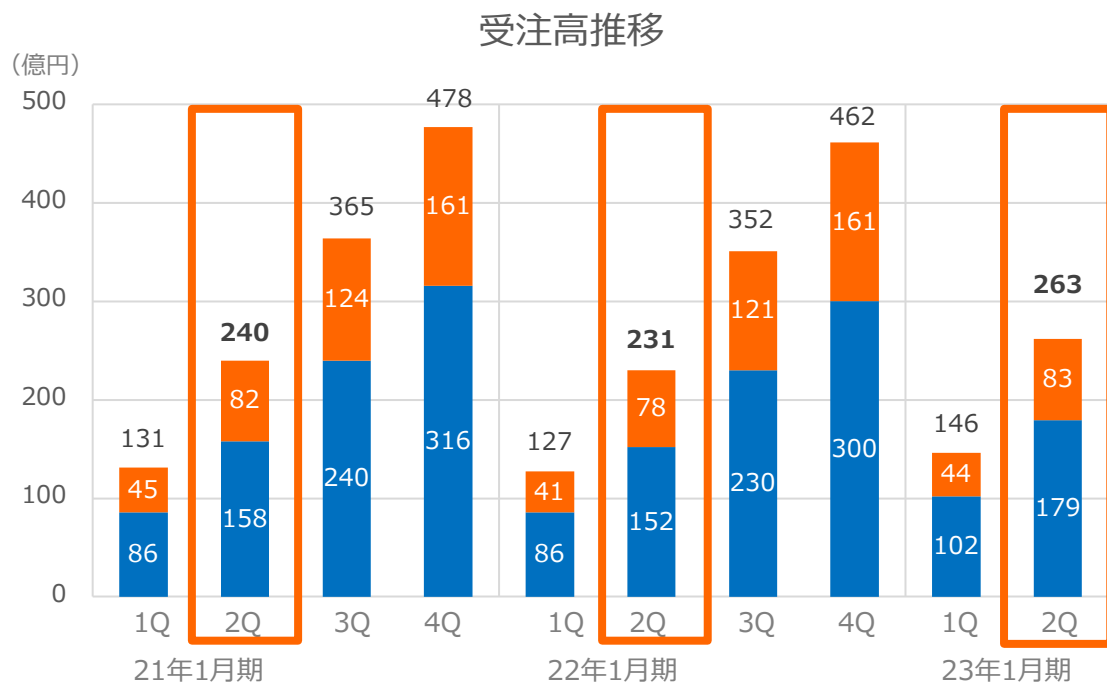
■ 特長

- ① DX推進やテレワーク対応で複雑化するセキュリティ対策・運用を支援
- ② NIST（米国国立標準技術研究所）による7つの基本原則に準拠した対策を、お客様の現状に合わせて導入
- ③ SmartSESAME PCログオン、CEC SOCなど自社製品・サービスと連携しさらに堅牢な対策が可能
- ④ 課題整理から運用・監視まで当社セキュリティ専門家がアドバイス

受注高・受注残高の推移

■ 事業環境は良好、受注高および受注残高は順調に積み上がる

■ デジタルインダストリー事業 ■ サービスインテグレーション事業



合計	2021年1月期 第2四半期実績	2022年1月期 第2四半期実績	2023年1月期 第2四半期実績	前年比 増減率
受注高	240億円	231億円	263億円	+13.7%
受注残高	101億円	111億円	143億円	+27.9%

DI 主要顧客のICT投資が回復しシステム開発が伸長

SI システム開発やセキュリティ商談が伸長

業種別売上高前年比較

(単位：百万円)

	2022年1月期 第2四半期実績	2023年1月期 第2四半期実績	前年比		業種別のポイント
			増減額	増減率	
製造業 (構成比)	9,792 (43.6%)	10,331 (44.0%)	+538	+5.5%	【製造】 既存顧客のICT投資が 活性化
通信・情サビ業 (構成比)	5,688 (25.4%)	6,495 (27.6%)	+806	+14.2%	【通信・情サビ】 DX推進支援や 協業ビジネスにより伸長
金融業 (構成比)	2,751 (12.3%)	2,321 (9.9%)	▲429	▲15.6%	【金融】 インフラ構築事業の 商談減少により前年比減
流通業 (構成比)	1,171 (5.2%)	1,314 (5.6%)	+142	+12.2%	【流通】 セキュリティ・物流サービス 需要が増加
官公庁 (構成比)	1,082 (4.8%)	933 (4.0%)	▲148	▲13.7%	【官公庁】 セキュリティ事業は好調も、インフラ構築 事業が半導体不足で伸び悩み
その他 (構成比)	1,956 (8.7%)	2,082 (8.9%)	+126	+6.5%	
合計	22,442 (100%)	23,478 (100%)	+1,036	+4.6%	

貸借対照表前年度末比較

(単位：百万円)

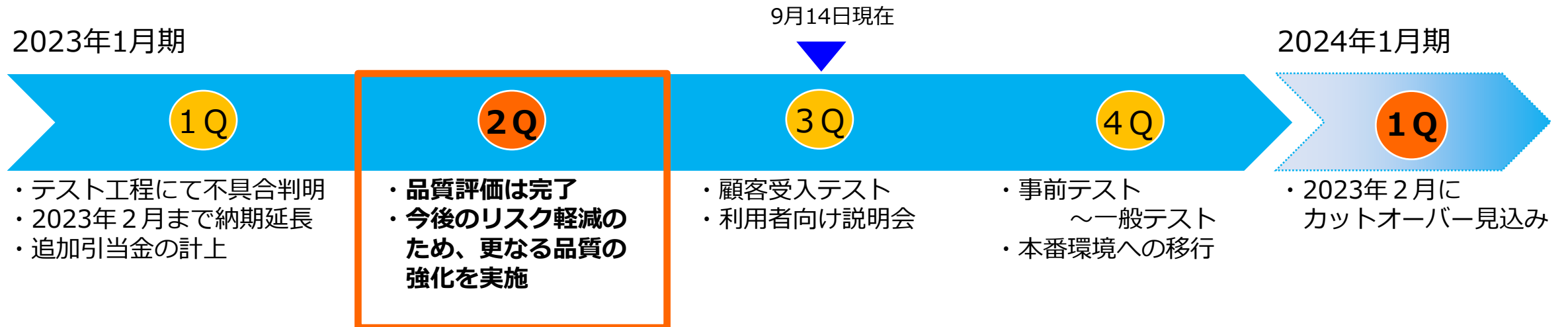
	2022年 1月末	2022年 7月末	前期末比	
			増減額	増減率
流動資産	34,060	35,090	+1,030	+3.0%
現預金	22,430	24,015	+1,584	+7.1%
固定資産	11,087	11,036	▲50	▲0.5%
有形固定資産	6,567	6,733	+165	+2.5%
無形固定資産	244	213	▲30	▲12.6%
投資その他の資産	4,275	4,089	▲186	▲4.4%
負債合計	9,411	9,171	▲239	▲2.5%
流動負債	8,310	8,539	+228	+2.7%
固定負債	1,100	631	▲468	▲42.6%
純資産合計	35,736	36,956	+1,219	+3.4%
負債・純資産合計	45,147	46,127	+979	+2.2%

ポイント
【資産】増加 現預金増加による増加
【負債】減少 長期未払金減少による減少
【純資産】増加 自己株式取得により減少も 利益剰余金増加により増加
自己資本比率
78.7%→ 80.0%

不採算案件の状況と今後の予定

- 不採算案件対応は計画どおりに推移
 - 品質評価は完了し、次工程へと移行
 - 品質強化テストを経て受入テスト実施中、計画どおり2023年2月にカットオーバー見込み

- これまでの経緯と今後の予定



※前期の経緯は、2022年6月10日公表の「2023年1月期第1四半期決算補足説明資料」をご参照ください。
 ※2023年1月期3Q以降の予定は、プロジェクト進捗状況によって変更となる可能性もございます。

その他の施策

■ ESG活動・働き方改革等の施策も計画どおりに推移

ESG活動の 推進

- 2月 アンプティサッカー協会パートナーシップ契約(障害者スポーツ支援)
- 2月 朝日小学生新聞の小学校への寄贈
- 4月 ユネスコ協会・ウクライナ支援
- 4月 福島県沖地震への義援金寄付
- **4月 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言へ賛同表明**
- 6月 ISO14001 (環境マネジメントシステム) 首都圏事業所認証追加取得

ダイバーシティ 働き方改革

- 女性比率：22.9% (7月末時点)
- 障がい者雇用率：2.39% (7月末時点)
- 男性育児休業取得率向上への活動推進

その他 重点戦略

- **赤字プロジェクト撲滅のため「重点プロジェクト定義」を制定**

**2023年1月期
通期業績見通し**

通期業績予想前年比較

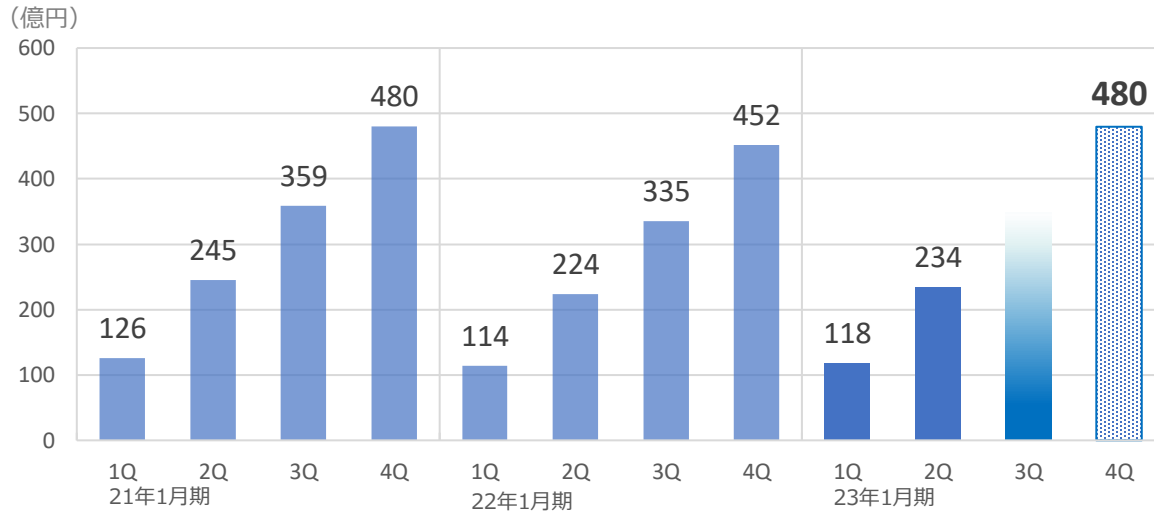
■ 通期業績予想は据え置き、増加傾向の商談に対応し目標達成を目指す

(単位：百万円)

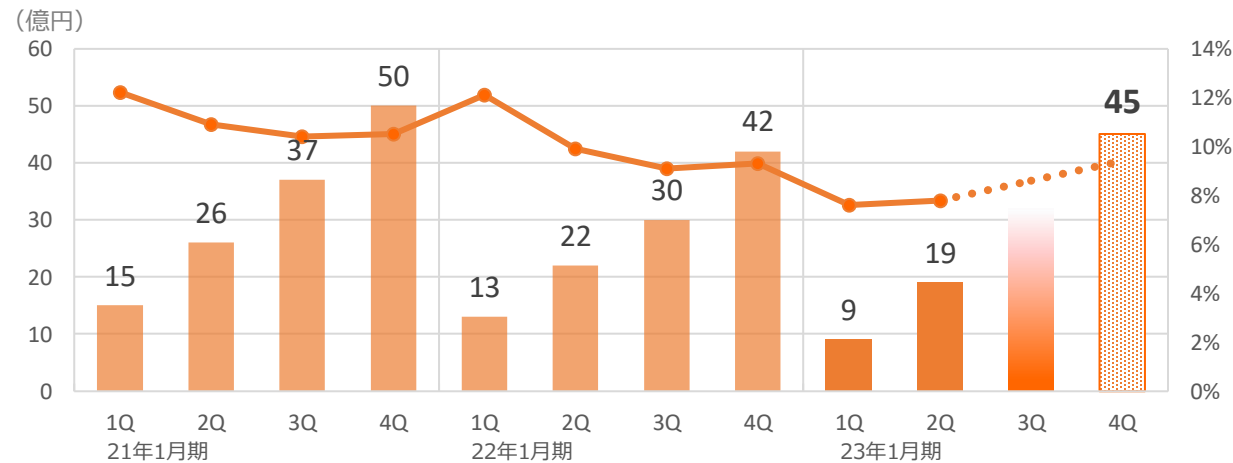
	2022年1月期 実績	2023年1月期予想			2023年1月期 第2四半期実績	進捗率
			増減額	増減率		
売上高	45,220	48,000	+2,779	+6.1%	23,478	48.9%
営業利益	4,206	4,500	+293	+7.0%	1,969	43.8%
営業利益率	9.3%	9.4%	(+0.1)	—	8.4%	—
経常利益	4,282	4,540	+257	+6.0%	1,988	43.8%
経常利益率	9.5%	9.5%	(—)	—	8.5%	—
当期純利益	3,039	5,200	+2,160	+71.1%	3,495	67.2%
当期純利益率	6.7%	10.8%	(+4.1)	—	14.9%	—

通期業績予想とポイント

■ 売上高



■ 営業利益・利益率



売上高

- 業績予想に変更なし
- 主要顧客のICT投資が回復し、商談は増加傾向
- 営業戦略も変更なし、注力分野の製品サービスの拡販推進
- 事業領域融合やエリア統合により生まれるシナジー効果を活かし、新規商談を開拓

営業利益

- 下期計画に変更なし
- 不採算案件の収束を最重要課題と位置づけ経営資源を重点的に投下
- 利益率改善を目指し、高収益商談の獲得を推進

事業セグメント別通期業績予想

(単位：百万円)

	2022年1月期 実績		2023年1月期 予想		増減額		2023年1月期 第2四半期進捗率	
	売上高	営業利益 (利益率)	売上高	営業利益 (利益率)	売上高 (増減率)	営業利益 (増減率)	売上高 進捗率	営業利益 進捗率
デジタル インダストリー事業	15,897	3,153 (19.8%)	17,100	3,900 (22.8%)	+1,203 (+7.6%)	+747 (+23.7%)	48.3%	50.3%
サービス インテグレーション事業	29,322	4,546 (15.5%)	30,900	4,600 (14.9%)	+1,578 (+5.4%)	+54 (+1.2%)	49.2%	44.9%
全社費用	—	▲3,493	—	▲4,000	—	▲507	—	—
合計	45,220	4,206 (9.3%)	48,000	4,500 (9.4%)	+2,780 (+6.1%)	+294 (+7.0%)	48.9%	43.8%

デジタルインダストリー事業通期業績予想

■ 売上高・営業利益

		2023年1月期		
		第2四半期実績	通期予想	進捗率
デジタルインダストリー事業	売上高	82億円	171億円	48.3%
	営業利益	19億円	39億円	50.3%
内、注力事業	売上高	23億円	51億円	45.1%

事業区分	下期のポイント
スマートファクトリー	<ul style="list-style-type: none"> ●生産DX化に向けて自社製品を組み合わせたSI強化 ●デジタルデータを活用した自動化システム開発に注力
コネクティッドサービス	<ul style="list-style-type: none"> ●クラウド技術によるモビリティサービスやIoT化商談の拡大 ●テスト自動化を含むDevOps環境構築サービスの強化
中部地区	<ul style="list-style-type: none"> ●DX推進強化により好調なシステム開発系商談の更なる領域拡大
西日本地区	<ul style="list-style-type: none"> ●IoT関連製品・サービス全般を商材に既存顧客の深耕および新規商談の開拓 ●物流関連事業の領域拡大により新規顧客・商談の獲得に注力

サービスインテグレーション事業通期業績予想

■ 売上高・営業利益

		2023年1月期		
		第2四半期実績	通期予想	進捗率
サービスインテグレーション事業	売上高	152億円	309億円	49.2%
	営業利益	20億円	46億円	44.9%
内、注力事業	売上高	37億円	69億円	53.6%

事業区分	下期のポイント
サービスインテグレーション	<ul style="list-style-type: none"> ● 不採算案件の収束、活況なDX系商談と生産性向上を推進 ● マイクロソフト連携サービスは引き続きDynamics365とAzureビジネス拡大に注力 ● マイグレーションサービスはクラウドシフト支援の強化
プラットフォームアーキテクト	<ul style="list-style-type: none"> ● 官公庁・自治体のデジタル化需要に対応、インフラ構築からDCまで一貫したサービスの提供 ● 企業のDX基盤構築支援とそれに伴うサイバーセキュリティの支援を推進
グループ会社	<ul style="list-style-type: none"> ● 顧客との連携強化（ニアショア開発ノウハウの共有）

Shape your future

免責事項

- ✓ 本資料は、投資を勧誘することを目的として作成されたものではありません。
- ✓ 本資料に含まれる将来の業績に関する見通しは、日本経済や情報サービス産業の動向、その他本資料作成時点において入手している情報による判断及び仮定により、算出しております。従いまして、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により変動する可能性があることをご承知おきください。

[お問合せ先] 株式会社シーイーシー

経営企画部 IR担当 03-5789-2442

経理部 IR担当 046-252-4111

E-mail IR@cec-ltd.co.jp

会社概要

名称 株式会社シーイーシー
Computer Engineering & Consulting Ltd.

設立年月日 1968年2月24日

上場取引所 2022年4月（プライム市場）
2001年7月（東証一部）

資本金 65億8千6百万円

売上高 452億2千万円（2022年1月期）

各種許認可

- 経済産業省システム監査企業台帳登録企業
- 経済産業省情報セキュリティ監査企業台帳登録企業
- プライバシーマーク認定事業者11820032（12）
- JQA認定
 - ・ 品質マネジメントシステム
ISO9001:2015（登録証番号JQA-1481）
 - ・ 情報セキュリティマネジメントシステム
ISO/IEC27001（登録証番号JQA-IM0007）
 - ・ クラウドサービス情報セキュリティマネジメントシステム
ISO/IEC27017（登録証番号JQA-IC0040）
 - ・ ITサービスマネジメントシステム
ISO/IEC20000（登録証番号JQA-IT0005）
 - ・ 環境マネジメントシステム
ISO14001:2015（登録証番号JQA-EM7701）
- 電気通信工事業 東京都知事（般-3）第153499号
（許可年月日：2021年4月19日）

従業員数 2,239名（2022年7月31日現在）

連結子会社 8社

本社事務所 〒150-0022 東京都渋谷区恵比寿南1-5-5 JR恵比寿ビル

代表者 代表取締役社長 大石 仁史

事業内容

■ デジタルインダストリー事業

製造業のお客様を対象に、業務の効率化や品質の向上、魅力ある製品づくりを支援するICTサービスを提供

■ サービスインテグレーション事業

企業・組織の業務改革・改善に必要な、ICTライフサイクルのフルサポートから、クラウド、セキュリティまで一貫したサービスを提供

サステナブルな社会実現に貢献する2つの事業

デジタルインダストリー事業 Digital Industry

製造業特化の ICT パートナー

サービスインテグレーション事業 Service Integration

ICT のトータルインテグレーター

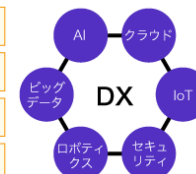
社会課題への取り組みを通じた ESG 経営の推進およびお客様の事業発展へ貢献

スマート工場化で進む ICT ニーズ

お客様の IoT 導入、PoC 拡大

AI、IoT、センシング技術

FA 制御、ロボット・設備のノウハウ蓄積



ICT インフラ全般のノウハウ

自社 DC、クラウド連携基盤

業種・業務特化型システム

進化するセキュリティ脅威からの防御